



令和6年度補助事業等実績報告書

令和7年4月30日

函館市長

様

住所 北海道札幌市北区北8条西5丁目
補助事業者等
氏名または団体名 国立大学法人北海道大学
および代表者氏名 総長 竇金清博

補助事業等の名称 GREEN人材育成事業

令和6年4月1日函企画をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、令和7年3月31日に完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額	金	56,770,000	円
補助金等領収済額	金	56,770,000	円
補助金等領収未済額	金		0円

補助事業等の実績

申請者の概要	設立年月日 1876年8月14日
	構 成 員 学生数 11,384名, 教職員数 3,937名 (令和6年5月1日現在)
	営む主な事業 学校教育法に基づく学校教育事業
補助事業等の内容	別紙のとおり
補助事業等の実施による効果	別紙のとおり
備 考	

- (注)
1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
 2. 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。（別紙も可）
 3. 工事の施行を伴う場合は、その実施設計書および図面を添付すること。
 4. その他必要と認めた書類を添付すること。

基盤構築分

北海道大学は、地域社会との信頼に基づいた多様な組織との連携を強め、特に、北海道の主要産業である農林水産業の現場と企業との協働を促進する産学官金連携機能の強化を進め、最先端の研究開発と起業家育成教育などにより一次産業の知見を有した専門人材を輩出し、脱炭素社会の実現、人口減少、産業衰退などの地域問題の解決に貢献する「地域に密着した基幹総合大学」の新しい大学モデル像を目指している。

1. 地域水産業共創センターの運営

中心的実現母体の一つとして、地域や企業等の産業ニーズと研究者が行う研究シーズのマッチング窓口となる「地域水産業共創センター」の業務である、産学官連携機能および CREEN 人材育成プログラムの構築・実施に関わる業務を遂行した。

1) 地域懇話会：地域水産業共創センターの教職員が、函館市内の企業家が集う数々の団体と、地域産学官連携の醸成に向けてまちづくりへの関わり等について議論を行い、地域課題の抽出、解決策の模索に取り組んだ。（実施回数 4 回）。

2) 産学・地域協働コーディネート業務：産学協働に関係する機関と連携して、地域水産業の課題解決及び新しい価値の共創に取り組み、605 件（4 月～12 月）ほどの相談が寄せられ、本学教員と市内企業との連携事業につながるなど、函館地域を中心に様々なステークホルダーとの協働を推進した。

3) オンライン教育と広報を融合した学内事業（バランスドオーシャン事業）を推進していた「教育プログラム企画推進室」を地域水産業共創センター内に組み入れ、CREEN 人材育成プログラムの業務遂行の強化を目的として、新たに「教育マネジメントチーム」を配置し、教材開発および広報の促進を図るための組織整備を行った。

4) 地域水産業共創センターが行う各種事業に対して、豊富な経験、知識及び技術等をもって事業の推進に対して支援いただく方として、「地域共創アドバイザー」制度を設置、教育プログラムの有識者を認定し、中高生や小学生に向けた CREEN 人材育成プログラムの推進を図る体制づくりを強化した。

2. トップレベル人材の招へい

函館市の水産業の持続的な発展に対して大きく寄与する、魚介藻類養殖研究に関する最先端の知見や技術（例えば Regional Carbon Neutral: RCN 養殖）を発信する国際的研究教育拠点構築に向けた以下の取り組みを行い、北大をはじめとする地域人材での不足部分については、外部のトップレベル人材の協力を得て教育・共同研究の体制強化を図った。

1) 国内のトップレベル人材：魚介藻類養殖に係る学術教育に加え実務教育を推進することを目的に、日本で最大級のトラウトサーモンの海面養殖事業を実施している日本サーモンファーム代表取締役社長の鈴木宏介氏をクロスアポイントメント制度で特任准教授として雇用した。同氏はノルウェー・日本間の国際サマーコースにおいて、日本のサーモン養殖産業に関する知識や経験を、教員や学生に教授したほか、後述の養殖現場の視察研修の講師を担当した。これにより、ノルウェーと日本の間で国際研究および教育交流を深めるための体制が確認できた。

本招へいにより、共同研究・指導・助言等を受けた結果、国内の養殖研究・産業・産業化成功への道筋に関する知見の函館市への集積を推進することができた。

2) 国外のトップレベル人材：ノルウェーにおいて養殖研究を牽引するベルゲン大学から Tom Ole Nilsen 教授を招へい（6月）したほか、アメリカからキングサーモンを含む北太平洋の魚類に関する生理生態学の専門家であるオレゴン州立大学の BRIAN R. Beckman 博士、アメリカの水産養殖の専門家であるハワイ大学の Darren Lerner 博士を招へいした。

これらの招へいにより、研究者や学生他、函館マリカルチャープロジェクト関係者へのトップレベルの専門的な講義のほか、学生に対しては先端的な知見に基づいた修論・卒論の進め方や研究の方向性等に関する直接的な研究アドバイスを提供し、国際的にも高いレベルの教育環境の構築に寄与できた。

プロジェクト実施分

3. CREEN 人材育成プログラムの提供

生産、加工、販売、観光といった広範囲な水産業サプライチェーンを体験できる水産海洋都市・函館の利を活かし、水産業に関連する大学・企業・自治体等の協働により、マーケット分析、バリューチェーン解析、アントレプレナーシップなど、RCN 養殖に必要な総合的な能力の涵養を目的とした CREEN 人材育成プログラムを構築・実施をはかる。

本年度の具体的な取り組み概要は以下の通りである。

CREEN 人材育成カリキュラム全体の構築を継続して進めると共に、科目の試行・改善、教材の開発、実施・管理体制の整備を実施した。その結果として、必修科目である水産学演習（全 10 回）および起業家育成演習（全 10 回）にはそれぞれ延べ 59 名、35 名の受講者があり、その 9 割以上の学生から「普段の大学での講義よりも有意義だった」「この内容の演習を無料で受けられることに驚いた」などの回答を得たため、本カリキュラムの有用性が確認された。

また、選択科目については、水産業を中心とした地域産業の発展に必要な科目群を設定し、市内の高等教育機関であるほこだて未来大学、函館大学、函館工業高等専門学校と連携し、9 月下旬より順次、オンデマンド形式を主とする 7 科目からなる選択科目の試行開講を実施した。一つの大学だけでは学べない幅広い視野や知識の修得機会の創出を図るとともに、柔軟な受講機会を提供することで学修者本位のカリキュラムを構築したほか、開講に併せて受講管理システムおよびカリキュラム履修ガイドを整備した。

これらの取り組みの結果、カリキュラム所定の科目数を履修・取得し、ディプロマ（試行中のため修了証）認定者 1 名の輩出に至った。本認定者によれば、カリキュラムを通して学んだ地域の現状や活性化に向けた取り組みへの理解が、市内金融機関就職の後押しとなったと語っており、地域で活躍する人材の定着というカリキュラムの目的を果たし始めていることが確認できた。

さらに、次年度の本格実施に向けて連携協定の締結（令和 7 年 4 月予定）の準備を進めたほか、北海道教育大函館校の本事業への参画も実現させ、更なる事業推進のための体制づくりを行った。

学生の水産養殖への理解を深めるため、学生を対象とした「青森県サーモン養殖場視察研修」として、国内最大級のサーモントラウト海面養殖現場視察を 1 泊 2 日の行程で実施。40 名以上の応募から抽選で選ばれた 20 名の学生からは「感動しました」「フィッシュポンプを使った水揚げの様子や、システム化された効率的な生産管理体制に驚いた」「社員の方々へ直接質問でき、実習や研究だけでは知らなかった貴重なお話をたくさん聞かせて頂いた」など、先端的な養殖現場に高い関心があることが分かり、今後研修に参加した学生のような潜在的な希望を取り込み、地域に根差した CREEN 人材育成プログラムの構築を推進していくための有意義な事業となった。

地域課題解決を目的として展開している「函館を良いまちに！プロジェクト」の

一環として令和5年度に発足した学生団体 ISARIBI with (75名登録(前年比41名増))において、5つのプロジェクトを立ち上げ、空き家の活用を始めとした地域課題に直接アプローチする活動を推進し、市民はもちろん、産学官の様々なステークホルダーが参加した活動報告会(参加者145名)では、学生が各プロジェクトを通して、主体的に地域の課題発掘・解決法の企画・試行を行ったことを報告・シェアしたほか、全体対話として、函館のワクワクする未来について語り交流した。5つのプロジェクトのうち、2プロジェクト(活きる空きプロジェクト、大門学生祭復活プロジェクト)が地域活性化のために来年度以降も継続される見込みである。

本活動により、学生が自ら地域の方々と関わり、地域の課題解決に向けた活動する実践的な学びの場を提供することができた。学生活動であるため、年度を越える活動の継承が課題であるが、団体内部でも持続性確保に向けた組織整備が意識されつつあり、地域水産業共創センターも引き続き団体を支援する体制づくりを行った。

4. 外部研究機関・地域との連携強化

外部研究機関との連携強化のために、7月に養殖研究のトップレベルの専門家を有するノルウェー・ベルゲン大学と部局間交流協定を締結し、9月には教職員1名を派遣した。

本派遣事業を通して、現地の水産関係の研究者と共同研究に関する意見交換を行い、継続的な大学間の地域連携強化の促進を図った。更には、上述の基盤構築分の事業等で招へいたったトップレベル人材をはじめとする専門人材による講義(勉強会)を行い、研究者・学生・市関係者などに対して、水産業及び起業に関する専門教育の推進へ寄与した。

本交流協定を令和6年度の成果とし、次年度も協定関係を活かしながら、引き続きトップレベルの招へいのほか、研究者派遣により最先端の知見を持つ研究者との共同研究に関する交流を推進していく。

補助事業等の取支決算書

収入の部

項目	当初予算額(A)		本年度決算額(B)		増減(A)-(B)		内訳
	うち、補助対象事業		うち、補助対象事業		うち、補助対象事業		
西館市補助金	56,770,000	56,770,000	56,770,000	56,770,000	0	0	基盤構築分 23,608,000円 プロジェクト実施分 33,162,000円
自己負担額	67,830,000	0	67,830,000	0	0	0	基盤構築分 33,000,000円 プロジェクト実施分 34,830,000円
合計	124,600,000	56,770,000	124,600,000	56,770,000	0	0	

支出の部

項目	当初予算額(A)		本年度決算額(B)		増減(A)-(B)		内訳
	うち、補助対象事業		うち、補助対象事業		うち、補助対象事業		
基盤構築分	56,608,000	23,608,000	56,608,000	23,608,000	0	0	(※ 補助対象経費)
1. 地域水産産共創センターの設置	52,685,000	19,685,000	53,156,429	20,156,429	△ 471,429	△ 471,429	
人件費	46,500,000	16,500,000	41,893,066	11,893,066	4,606,934	4,606,934	
設備・物品費(新設)	1,062,000	1,062,000	5,148,688	5,148,688	△ 4,086,688	△ 4,086,688	共創センター運営関係備品 1,575,200円※ 共創センター運営関係消耗品 1,660,318円※ 共創センターPC関係消耗品 1,913,170円※
旅費(新設)	885,000	885,000	1,100,200	1,100,200	△ 215,200	△ 215,200	共創センター運営関係旅費 1,100,200円※
その他	4,238,000	1,238,000	5,014,475	2,014,475	△ 776,475	△ 776,475	共創センター運営関係その他経費 640,135円※ 地域・企業との共創関係経費(会議室借料等) 1,374,340円※ 光熱水費・その他諸経費 3,000,000円
2. トップレベル人材の招へい	3,923,000	3,923,000	3,451,571	3,451,571	471,429	471,429	
人件費・謝金	2,531,000	2,531,000	2,443,320	2,443,320	87,680	87,680	
旅費	1,392,000	1,392,000	1,008,251	1,008,251	383,749	383,749	トップレベル人材旅費 1,008,251円※
その他(新設)	0	0	0	0	0	0	
プロジェクト実施分	67,992,000	33,162,000	67,992,000	33,162,000	0	0	
3. CREEN人材育成プログラムの提供	64,242,000	29,412,000	67,601,056	32,771,056	△ 3,359,056	△ 3,359,056	
人件費・謝金	47,132,000	12,302,000	47,983,410	13,153,410	△ 851,410	△ 851,410	
旅費	2,129,000	2,129,000	1,315,170	1,315,170	813,830	813,830	講師派遣・招へい旅費 264,279円※ CREEN人材育成事業推進関係旅費 1,050,891円※
消耗品費	2,885,000	2,885,000	7,611,150	7,611,150	△ 4,726,150	△ 4,726,150	CREEN人材育成事業必修科目実施関係消耗品 36,929円※ CREEN人材育成事業関係備品 4,567,054円※ CREEN人材育成事業関係消耗品 2,995,118円※ 良いまちプロジェクト関係消耗品 22,049円※
その他	12,096,000	12,096,000	10,691,326	10,691,326	1,404,674	1,404,674	共創センター情報関係(HP保守等) 264,000円※ 中高生向けイベント実施関係 150,000円※ 教育システム整備関係経費 1,315,908円※ CREEN人材育成事業必修科目実施関係経費 931,192円※ CREEN人材育成事業選択科目実施関係経費 1,603,800円※ 養殖先進地調査実習実施関係経費 641,766円※ 良いまちプロジェクトイベント開催経費 5,722,650円※ CREEN人材育成事業その他経費 62,010円※
4. 外部研究機関・地域との連携強化	3,750,000	3,750,000	390,944	390,944	3,359,056	3,359,056	
旅費	3,750,000	3,750,000	390,944	390,944	3,359,056	3,359,056	海外派遣旅費 390,944円 ※
合計	124,600,000	56,770,000	124,600,000	56,770,000	0	0	